

自民、政権復帰後最大の危機 菅政権末期に似る

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

静岡県知事選も敗北

いわゆる裏金問題を受けて、4月末の衆院3補欠選挙は立憲民主党が全勝、自民党が全敗した。有権者が自民党にお灸を据えた形である。しかし、自民党4役の誰も責任を取らない。けじめがなすすぎる。

自民党は5月26日の静岡県知事選でも、推薦した元副知事が、立憲民主党国民民主党推薦の元浜松市長に敗北した。4連敗である。

衆参両院の補選、お膝元の横浜市長選挙で支援した候補が敗退し退陣に追い込まれた菅義偉政権末期に似てきた。岸田首相が選挙の顔にならないことがはつきりし、ポスト岸田の話も盛んである。

一方、立憲民主党は政治資金パーティー禁止法案を提出しておきながら、幹部がパーティーを計画し、世論の反発を受け、パーティーを取りやめ

た。また、立憲民主党は公約に盛り込んでいた消費税減税を引つ込めるなど、迷走している。

政権交代を認める空気感があるが、有権者も判断に迷っている。万一、野党が天下取ったら誰が日本丸の船長になるのか？バラバラの野党を誰が取りまとめるのか？

政権交代を認める空気感

TBS（5月5日）の世論調査では、内閣支持率29・8%（7ポイント増加）、不支持率67・9%（7・1ポイント下落）。

自民党議員は支持率上昇を喜ぶべきだが、岸田首相による衆院解散を自爆解散と危惧する党内には「そんなはずがない」「困るんだよ。どうするんだよ。衆議院を解散したら」という声が上がった。

政党支持率では、自民党23・4%（1・6ポイント下落）、立憲民主党10・

2%（4・1ポイント増加）、維新の会4・6%。

野党第一党争いは立憲民主党の勝ちの相である。

次の総理に相応しい人は、石破茂24・2%、小泉進次郎14・1%、河野太郎8・4%、上川陽子7・8%、菅義偉7%、高市早苗6・1%。

NHK（5月13日）では、内閣支持率24%（23%）、不支持率55%（58%）。政党支持率は、自民党27・5%、立憲民主党6・6%、維新の会4・5%。毎日新聞（5月19日）では、内閣支持率20%（22%）、不支持率74%（74%）。

9月の自民党総裁選で首相が交代した方がよい72%。再選され、岸田首相が続いた方がよい12%。政党支持率では、自民党17%、立憲民主党20%。

読売新聞（5月19日）では、内閣支持率26%（25%）、不支持率63%（66%）。政党支持率では、自民党27%（24%）、立憲民主党7%（5%）、維新の会4%

（4%）。自民党中心の政権の継続42%、野党中心の政権に交代42%。

朝日新聞（5月20日）では、内閣支持率24%（26%）、不支持率62%（62%）。今後も自民党中心の政権が続くのが良い33%、自民党以外の政党による政権に変わるが良い54%。

産経新聞（5月20日）では、内閣支持率27・7%（0・8ポイント増加）、不支持率66・9%（0・8ポイント下落）。次の首相にいちばんふさわしいのは誰かでは、石破茂16・2%（17・7%）、小泉進次郎14・1%（14・1%）、上川陽子6・8%（7・9%）、河野太郎6・6%（7・7%）、高市早苗6・2%、泉健太2%（1%）。野党に政権交代の神輿に担がれる人物がない。ここが野党の泣き所だ。

ANN（5月20日）では、岸田内閣の支持率20・7%（5・6ポイント下落）、不支持率60・8%（9・1ポイント増加）。次の衆院選後に、自公政権

の継続を期待する39%、政権交代を期待する52%。

日本経済新聞社（5月26日）では、内閣支持率28%（26%）、不支持率67%（69%）、次の衆院選で投票したい政党は、自民党24%（4ポイント下落）、立憲民主党16%（2ポイント下落）、維新の会13%（4ポイント増加）。次の衆院選後の政権、与野党のあり方では、自民党、公明党の連立政権だが、与野党の議席が互角になる41%、政権が交代する27%、自公の連立政権が続く19%。

有権者に迷い

有権者は政府与党に怒っているが、立憲民主党への期待は盛り上がりつつはない。有権者は迷っている。民主党支持が盛り上がった麻生内閣末期とは違う。立憲民主党は、政府与党に投げた球が自らに跳ね返っている。政治資金集めのパーティー禁止に見る建前と本音の落差の大きさが露呈したのだ。

4月25日には、立憲民主党の安住国対委員長が資金集めパーティーをやっている。岡田幹事長が5月27日に、大串選対委員長が6月17日に、政治資金パーティーをやる予定だった。資金集

めパーティーを禁じる法案を出している、法律が通るまではやって良いんだという感覚には、身内からも批判が出た。

小川淳也前政務調査会長が5月24日にテレビで「いち早くパーティーを止める方向に向かうべきだ」と語った。パーティー禁止法案を出しており「成立していないとはいえず、法案をまとめた側の道義的、政治的責任は既に発生している」と指摘した。

国民民主党の榛葉幹事長は5月24日の記者会見で

「タバコを吸いながら『禁煙しなさい』



資金集めパーティーを禁じる法案が通るまではやって良いんだという感覚

と言っても説得力がないね。まず、自分でやめないとね。パーティー禁止とおっしゃるならば、自分たちで、範を示さないと迫力はないね」と語った。正論である。

またも投げた球が自分に向かってくる立憲民主党お得意の「ブーメラン」である。

立憲民主党は企業団体献金、政治資金パーティー禁止を政治改革案として掲げている。実力者の小沢一郎氏は「反対だ。何を馬鹿なことをやっているんだ」「企業献金は悪で、個人は善だ」とどうして言えるのか。パーティーの何が悪いのか」「自由なところは自由にし、全部公開すればよい。いいか悪いかは国民が審判する」。さすがに元自

民党幹事長、「正直」である。しかし、党の方針に実力者が公然と反対しては、「本民主党」である。また、選挙公約は政党の命だ。ブレては信用を失う。

枝野前代表は5月25日の講演で「消費税を単純に減税したら日本の財政がパンクする」と語った。2021年衆院選や2022年参院選で消費税5%への段階的引き下げを訴えていたが、次期衆院選の選挙公約案に消費税

減税は盛り込んでいない。

枝野前代表は「日本は放漫財政にしませんと明確にしなければハイパーインフレが起こりかねない。今減税しやすというのは絶対禁句だ」。

そうか、昔は「選挙公約は刺がれるためにある」という言葉があった。選挙公約は目前の選挙対策用と言う意味だ。しかし、これでは有権者の信頼は得られない。

振り子の理論で

窮地の自民党としては、総理総裁の首をすげ替え、国民の不満をガス抜きし、新総理総裁誕生のご祝儀を得て、局面を打開する得意技「振り子の理論」の出番である。

椎名悦三郎副総裁による「神に祈る気持ち」での裁定で、金権の田中角榮からクリーン？の三木武夫への首のすげ替えで、人心を一新したこともある。森喜朗から小泉純一郎、菅義偉から岸田文雄の前例もある。

政治資金規正法改正等の政治改革を花道に岸田辞任ー自民党総裁選ー新総裁ご祝儀をいただく総選挙。舞台回しをやるのは誰か？

森山総務会長か、注目される。